

衆議院財務金融委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 2 月 25 日（火）、第 5 回の委員会が開かれました。

1 所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 3 号）

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、平内閣府副大臣、宮下内閣府副大臣、遠山財務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君
日本銀行理事 前田栄治君
国立研究開発法人日本医療研究開発機構理事長 末松誠君

（質疑者）海江田万里君（立国社）、櫻井周君（立国社）、野田佳彦君（立国社）、岸本周平君（立国社）、古本伸一郎君（立国社）、早稲田夕季君（立国社）、清水忠史君（共産）、青山雅幸君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

海江田万里君（立国社）

（1）新型コロナウイルス問題

ア G20 財務大臣・中央銀行総裁会議（2020 年 2 月 22、23 日：サウジアラビア・リヤド）の共同声明における、さらなる行動及び政策を総動員する旨の具体的内容

イ 予算措置等、遺漏なく対策を講じていくべきだという意見に対する大臣の見解

（2）法人課税

ア 全体の税収の確保及びプライマリーバランス（PB）の黒字化に向け、法人税収を増加させるための方策

イ 5G 導入促進税制

a 税額控除の率が 15%となった経緯

b 一部の事業者に対する高額の補助金になるという批判に対する見解

ウ 企業の内部留保に対する課税

a 1936 年から 1939 年の米国における留保利潤税の内容

b 留保利潤税の目的が配当性向の向上であり、目的を達成したため終了となったことの確認

c 所得再分配機能の強化等の目的のために利益剰余金の現預金部分に対する課税をするべきだという意見に対する大臣の見解

d 内部留保に何らかの手を打つべき時期に来ているという意見に対する大臣の見解

（3）少額投資非課税制度（NISA）の見直し

ア 今回の改正で NISA の恒久化をしない理由

イ 貯蓄から投資への移行を促進するために NISA を恒久化するべきという意見に対する政府の見解

ウ 若年層の安心のためにつみため NISA を恒久化するべきだという意見に対する政府の見解

（4）税理士法に基づく日本税理士会連合会の税制改正に関する建議への政府の対応状況

櫻井周君（立国社）

（1）新型コロナウイルス問題

ア 新型コロナウイルスは 4 月から 5 月になったら落ち着く旨の大臣発言が報じられていることについての事実確認

イ クルーズ船において船内感染を防ぎきれなかったとの指摘に対する政府の見解

ウ 6 名の政府職員が感染したとの報道についての事実確認

エ PCR 検査の保険適用を検討する必要性

- オ 医師の判断に基づいてPCR検査を行えるように体制を整備する必要性
- (2) 円安による輸入物価インフレによって2%の物価安定目標を達成した場合の対応についての日銀の所見
- (3) 令和2年度当初予算
 - ア 過大なGDP予測に基づいて予算編成を行うことに対する懸念
 - イ 景気対策による乗数効果
 - ウ 少子化の問題に真正面から立ち向かう予算になっているかについて大臣の認識
- (4) 税の所得再分配機能の復活・強化の必要性に関する大臣の見解

野田佳彦君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス問題
 - ア 確定申告会場における感染防止策
 - イ 還付申告については確定申告期間以外にも申告が可能であることを周知する必要性
 - ウ 新型コロナウイルス問題についてのG20財務大臣・中央銀行総裁会議におけるやりとり
- (2) 令和2年度税制改正
 - ア 第二次安倍内閣以降で最小規模の税制改正となった理由
 - イ 改正案に盛り込まれなかった金融所得課税強化の必要性について大臣の見解
 - ウ オープンイノベーションの促進に係る税制上の措置の意義及び政策効果

岸本周平君（立国社）

- (1) 医療費の確定に一定の時間がかかることを踏まえた、確定申告時の医療費控除における、マイナンバー制度・マイナポータルを介したデジタル情報利用の可能性に対する大臣の見解
- (2) 国際課税におけるGAF A等巨大プラットフォームへの対応
 - ア 無形資産の移転による低税率国への利益移転に伴い、価値が生まれる国と納税する国との乖離が発生し、課税における恒久的施設概念（PE）が機能しなくなっている状況に対する政府の対応
 - イ OECDの包摂的フレームワーク
 - a ヨーロッパ諸国を中心にデジタル課税に向けた暫定的な動きがある中、OECDがBEPS（税源浸食と利益移転）をめぐり本年1月に発表した包摂的フレームワークに関する声明の概要
 - b 同声明について、一定の合理性がありつつ大ざっぱな規定であることや週末のG20における議論を踏まえた大臣の見解
 - ウ 一般的租税回避否認規定（GAAR）
 - a 我が国以外のG7諸国が判例の蓄積に基づき設けている同規定が我が国にない理由
 - b 課税当局にとって同規定がプラスに機能するものあることを踏まえ、その導入に向けた大臣の見解

古本伸一郎君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス問題
 - ア 東京オリンピックで無観客試合となった場合のチケット払戻しの取扱い
 - イ 感染者、関係者及び関係法人に係る納税猶予についての確認
 - ウ 予備自衛官や消防団員に対する手当に係る申告不要制度における基準額の引上げについての検討状況
- (2) 輸出取引の消費税免税及び還付制度

- ア 同還付制度の現状及び同制度廃止の可能性
- イ 同還付が租税歳出に当たらないことの確認
- (3) サポカー補助金（安全運転サポート車の購入等に係る補助金）だけでなく、自動車税、自動車重量税あるいは揮発油税の減免税を検討する必要性
- (4) 配偶者控除制度
 - ア 配偶者控除による減収額
 - イ 国家公務員における扶養手当制度及びその支給要件である配偶者の定義
 - ウ 少子化対策として大臣が実施してみたいと思う税制改革案
- (5) 大臣が実施してみたいと思う税制改革案

早稲田夕季君（立国社）

- (1) 法人課税
 - ア 直間比率を消費税導入時の水準に戻すべきとの考えに対する大臣の所見
 - イ 法人に累進税率を適用することは基本的に適当でないとする具体的な理由
 - ウ 法人税の累進税率化に対する大臣の所見
 - エ 内部留保を賃金に回す方法についての大臣の見解
- (2) 医療分野の研究開発関連の調整費の決定過程
 - ア AMED（日本医療研究開発機構）に予算措置された調整費の配分については原則として理事長裁量経費とすべきとの考えに対する末松理事長の見解
 - イ AMEDにおけるトップダウン型調整費の選定への大坪審議官の関与
 - ウ 健康・医療戦略室における人事のトップ
 - エ トップダウン型調整費が決定された令和元年 11 月 14 日に大坪審議官がイルミナ社と面談した事実の有無
 - オ トップダウン型調整費の決定と大坪審議官とイルミナ社の面談の前後関係
 - カ トップダウン型調整費の決定過程に対する末松理事長の所感
- (3) 令和元年度の調整費の第二回の配分について新型コロナウイルス対策に予算を振り向ける必要性
- (4) 官僚の海外出張をめぐり疑念が持たれていることに対する大臣の所感

清水忠史君（共産）

気候変動による金融機関や金融システムのリスク

- ア 世界経済フォーラム（ダボス会議）において、我が国は温室効果ガスを減らす必要がある旨を発言した日銀総裁の真意
- イ IPCC（気候変動に関する政府間パネル）1.5℃特別報告書に示された、パリ協定に基づき各国が提出した目標による 2030 年の温室効果ガス排出量では、産業革命以前と比べて温暖化 1.5℃に抑制することはできないことについて日銀総裁の認識の有無
- ウ 我が国の温室効果ガス削減の目標を認識した上で、ダボス会議において温室効果ガス削減の必要性を日銀総裁が発言したのかの確認
- エ 気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（NGFS）の活動内容
- オ IPCC1.5℃特別報告書の内容についてNGFS参加メンバー内での共通認識の有無
- カ NGFSは気候変動リスクによる金融リスクの高まりに備えるものか、気候変動リスクを引き下げるための金融の役割を念頭に置いたものかの確認
- キ 海外金融機関が石炭火力発電所の新增設に融資を行わないことにした理由について日銀総裁の所見
- ク 我が国のメガバンクにおける気候変動対策

- ケ ダボス会議における我が国の石炭火力政策に対する評価
- コ 政府系金融機関及びメガバンクが石炭火力発電関連の融資を中止できない理由についての日銀総裁の所見

青山雅幸君（維新）

- (1) N I S A制度の改正
 - ア 制度導入の目的
 - イ 新たなN I S A制度を二階建て（積立投資部分と非課税投資部分）として設計した理由
 - ウ つみたてN I S Aの対象商品の確認
 - エ 政策誘導としてのN I S Aの充実についての大臣の所見
- (2) 新型コロナウイルス問題
 - ア 常設の感染症対策に関する専門機関の有無
 - イ 感染症の緊急事態に対応する専門家チーム発足の必要性に関する大臣の所見